

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和 5 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

ウィブル証券株式会社

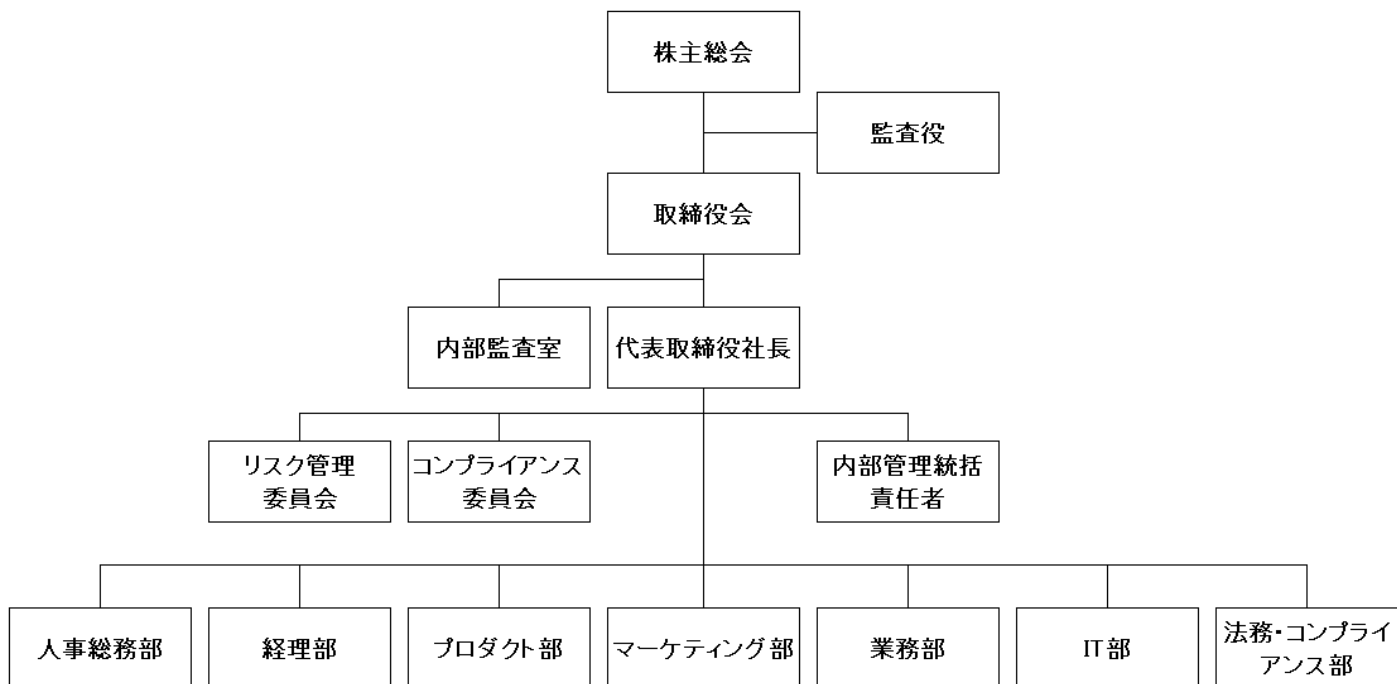
I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 ウィブル証券株式会社
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第 48 号)
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
昭和 23 年 3 月	山源証券株式会社設立。資本金 100 万円
昭和 23 年 8 月	大阪証券取引所正会員加入
昭和 43 年 4 月	1 号・2 号・4 号免許取得
昭和 62 年 9 月	3 号免許取得
平成 2 年 11 月	東京証券取引所正会員加入
平成 10 年 12 月	1 号・2 号・4 号免許が登録制へ移行。3 号免許は認可
平成 16 年 12 月	ジャスダック証券取引所取引参加者加入
平成 17 年 4 月	本社を東京へ移転
平成 17 年 5 月	山源証券株式会社から NIS 証券株式会社へ商号変更
平成 17 年 9 月	名古屋証券取引所総合取引参加者加入
平成 17 年 10 月	札幌証券取引所特定正会員加入
平成 19 年 9 月	金融商品取引業登録
平成 19 年 11 月	宅地建物取引法に基づく宅地建物取引業者登録
平成 20 年 11 月	NIS 証券株式会社からヤマゲン証券株式会社へ商号変更
平成 22 年 6 月	引受業務（金融商品取引法第 28 条 1 項 3 号ロ及びハ）を廃止
平成 22 年 12 月	名古屋証券取引所総合取引参加者資格返上
平成 30 年 6 月	札幌証券取引所特定正会員脱退
平成 30 年 7 月	ヤマゲン証券株式会社からマディソン証券株式会社へ商号変更
令和 3 年 12 月	マディソン証券株式会社からウィブル証券株式会社へ商号変更
令和 5 年 4 月	日本で米国株オンライン取引サービスを開始
令和 5 年 6 月	国内株式取引サービスを開始
令和 5 年 7 月	米国株オプション取引サービスを開始
令和 5 年 7 月	本店所在地を東京都中央区銀座に移転

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

氏名、商号又は名称	持株数(株)	持株割合(%)
1.ウィブルホールディングスジャパン株式会社	45,437	100.00
合計	45,437	100.00

(注) 持株割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

5. 役員の氏名又は名称

氏名	役名	代表権の有無	常勤非常勤	就任年月日
大森 ジョン	代表取締役	有	常勤	令和5年11月6日
宮井 威	取締役	無	常勤	令和3年12月31日
王 安全	取締役	無	非常勤	令和3年12月31日
Teo Thye Peng Bernard	取締役	無	非常勤	令和3年12月31日
Benjamin Worthy James	取締役	無	非常勤	令和3年12月31日
柚木 庸輔	監査役	無	非常勤	令和3年12月31日

6. 政令で定める使用人の氏名

役職名	氏名
管理部部长	宮井 威

7. 業務の種別

- ① 第一種金融商品取引業
- ② 第二種金融商品取引業

8.本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	104-0061 東京都中央区銀座六丁目10番1号GINZA SIX

9. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ①当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- ②特定第一種金融商品取引業務以外の苦情処理措置及び紛争解決措置
(第二種金融商品取引業務に係る苦情処理措置及び紛争解決措置)
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- ③加入する金融商品取引業協会
日本証券業協会

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所 総合取引参加者
大阪取引所 取引参加者

11. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は、2021年12月にウィブルグループにより買収され、その後は対面営業型からオンライン取引専業への転換を進めてきました。具体的には2022年3月から関東財務局にて業務態勢等をご審議いただきましたが、2023年3月30日に米国株オンライン取引の承認を得ることができ、4月10日から実際に業務を開始しました。また、6月13日には日本株の取り扱いを開始し、7月18日には米国株オプション取引の取り扱いを開始しています。

このように、今期は、買収以来1年3か月を経て営業活動を開始することができた次第ですが、本邦市場への新規参入であることから日本での知名度が低く、品揃えもまだ少ないため、顧客獲得は思うように進みませんでした。期末時点の口座数は約6万8千でしたが、このうち預り（金銭又は有価証券）がある口座数は約3万で、当初の目標であった有残口座5万には及びませんでした。当社の収益は委託手数料収益のみですので、顧客開拓が思うようにはかどらなかった結果、営業収益は22,146千円にとどまりました。

一方、販売・一般管理費は1,393,978千円に達しています。これは、人員の増加、積極的なマーケティング活動、事務所の移転などが影響しています。人員については、2022年12月末の24名（派遣・契約を含む。非常勤役員は除く。）から2023年12月末には49名まで増加しています。マーケティングについては、広告宣伝費に690,816千円が投下されています。また、7月には事務所を中央区日本橋から中央区銀座に移転しており、この関係で不動産関係費はほぼ倍増しています。

今期を総括すると、オンライン取引ビジネス開始の初年度であり、将来の成長に向けた布石となる1年でした。費用が大幅に先行したため、最終的な経常損益は1,354,527千円の赤字で終わっています。ただし、当期純損益の段階では3,158,269千円の黒字でした。これは、親会社から1月に4億円、4月に11億円、10月に30億円の贈与を受けたことによります（特別利益に計上）。当社は、今後も一定の純財産額および自己資本規制比率を維持するために資本の増強を行っていく予定ですが、資本金の増加を避けながら純財産額を増やすため、親会社からの贈与により自己資本の充実を図っていくことを計画しています。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	令和4年3月期	令和4年12月期	令和5年12月期
資本金	738	938	938
発行済株式総数	41,437	45,437	45,437
営業収益	61	11	22
(受入手数料)	60	11	15
((委託手数料))	56	11	15
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	0	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料))	0	-	-
((その他の受入手数料))	4	0	0
(トレーディング損益)	0	0	0
((株券等))	-	0	0
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	0	0
純営業収益	61	11	22
経常損益	△177	△282	△1,354
当期純損益	△154	△282	3,158

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

区分	令和4年3月期	令和4年12月期	令和5年12月期
自己	0	2	5
委託	10,934	5,061	11,145
計	10,934	5,064	11,150

② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

区	分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総額	募集取 扱高	売出取 扱高	私募取 扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
令和4年3月期	株券	-	-	-	3	15	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	3	15	-	-

令和4年12月期	株 券	-	-	-	-	-	-	-
	国 債 証 券	-	-	-	-	-	-	-
	地 方 債 証 券	-	-	-	-	-	-	-
	特 殊 社 債	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受 益 証 券	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年12月期	株 券	-	-	-	-	-	-	-
	国 債 証 券	-	-	-	-	-	-	-
	地 方 債 証 券	-	-	-	-	-	-	-
	特 殊 社 債	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受 益 証 券	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	

(3) その他業務の状況

業 務 の 種 類	取 扱 実 績
匿名組合の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務	0 件

(4) 自己資本規制比率の状況

	令和4年3月期		令和4年12月期		令和5年12月期	
自己資本規制比率 (A/B)	745.1	%	642.0	%	1,195.4	%
控除後自己資本(A)	481	百万円	585	百万円	3,635	百万円
リスク相当額(B)	64		91		304	
市場リスク相当額	0		10		58	
取引先リスク相当額	2		1		41	
基礎的リスク相当額	61		78		204	

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区分	令和4年3月期	令和4年12月期	令和5年12月期
使 用 人	13 人	22 人	52 人
(うち外務員)	11 人	17 人	27 人

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期	前期
	(2023年12月31日現在)	(2022年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	2,779,032	578,567
預託金	1,393,000	9,000
顧客分別金信託	1,393,000	9,000
トレーディング商品	-	287
商品有価証券等	-	287
約定見返勘定	-	2
立替金	3,873	1,146
短期差入保証金	751,471	53,060
その他の差入保証金	751,471	53,060
前払費用	9,129	2,939
未収入金	111,385	11,900
未収収益	350	-
その他流動資産	133,766	1,013
預け金	133,766	1,013
流動資産計	5,182,009	657,916
固定資産		
有形固定資産	77,034	10,663
建物	40,012	1,065
器具・備品	37,022	9,597
無形固定資産	1,276	1,861
ソフトウェア	1,276	1,860
投資その他の資産	52,114	15,939
投資有価証券	158	2,349
出資金	300	300
長期差入保証金	51,656	13,289
固定資産計	130,425	28,463
資産合計	5,312,434	686,379

科目	当期	前期
	(2023年12月31日現在)	(2022年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,405,529	5,003
顧客からの預り金	1,384,191	3,783
その他の預り金	21,337	1,220
受入保証金	776	776
信用取引受入保証金	776	776
前受収益	128	128
未払金	3,677	2,221
未払費用	91,888	35,725
未払法人税等	4,564	3,570
賞与引当金	28,536	22,349
その他の流動負債	2,419	-
為替予約(負債)	2,419	-
流動負債計	1,537,520	69,772
特別法上の準備金	1,033	996
金融商品取引責任準備金	1,033	996
負債合計	1,538,553	70,769
(純資産の部)		
株主資本	3,773,880	615,610
資本金	938,486	938,486
資本剰余金	438,486	438,486
資本準備金	438,486	438,486
利益剰余金	2,396,906	△ 761,363
その他利益剰余金	2,396,906	△ 761,363
繰越利益剰余金	2,396,906	△ 761,363
純資産合計	3,773,880	615,610
負債・純資産合計	5,312,434	686,379

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期
	(2023年1月1日から 2023年12月31日まで)	(2022年4月1日から 2022年12月31日まで)
営業収益	22,146	11,730
受入手数料	15,349	11,786
委託手数料	15,149	11,562
その他の受入手数料	200	204
募集・売出・投資家向け取扱手数料	-	19
トレーディング損益	△ 3	△ 57
株式等トレーディング損益	△ 3	△ 57
金融収益	6,799	1
信用取引収益	1	-
受取利息	6,797	1
金融費用	-	0
純営業収益	22,146	11,730
販売費・一般管理費	1,393,978	285,011
取引関係費	768,960	25,636
人件費	289,403	145,019
不動産関係費	59,002	29,102
事務費	76,413	31,447
減価償却費	10,958	3,188
租税公課	7,641	5,600
その他の販売管理費	181,599	45,016
営業利益	△ 1,371,832	△ 273,281
営業外収益	17,493	4,737
営業外費用	187	13,685
経常利益	△ 1,354,527	△ 282,229
特別利益	4,513,967	711
有価証券売却益	13,931	-
受贈益	4,500,000	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	711
特別損失	184	0
投資有価証券評価損	147	-
金融商品取引責任準備金繰入	36	-
税引前当期純利益	3,159,219	△ 281,518
法人税等、住民税及び事業税	950	712
当期純利益	3,158,269	△ 282,230

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

項目	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	938,486	438,486	438,486			△ 761,362	△ 761,362	615,610	615,610
会計期間中の変動額									
新株の発行									
当期純損益						3,158,269	3,158,269	3,158,269	3,158,269
会計期間中の変動額合計						3,158,269	3,158,269	3,158,269	3,158,269
当期末残高	938,486	438,486	438,486			2,396,906	2,396,906	3,773,880	3,773,880

(2022年4月1日から2022年12月31日まで)

項目	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	738,486	238,486	238,486			△ 479,132	△ 479,132	497,841	497,841
会計期間中の変動額									
新株の発行	200,000	200,000	200,000					400,000	400,000
当期純損益						△ 282,230	△ 282,230	△ 282,230	△ 282,230
会計期間中の変動額合計	200,000	200,000	200,000			△ 282,230	△ 282,230	117,769	117,769
当期末残高	938,486	438,486	438,486			△ 761,362	△ 761,362	615,610	615,610

2.借入金の主な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

(令和5年12月31日現在)

借入先	種類	借入金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	-

(令和4年12月31日現在)

借入先	種類	借入金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	-

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価、及び評価損益

(単位:百万円)

	令和4年12月期			令和5年12月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
株式	2	2	0	0	0	0
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

4.デリバティブ取引の状況(トレーディング商品に属するものとして経理処理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

① 株式

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

③ 有価証券店頭デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5.財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SKIP 監査法人による監査を受け、監査報告を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) お客様からの相談及び苦情に対する具体的な取り扱い方法

- ① 苦情を受け付けた者（受付人）は、所属部部长及び法務・コンプライアンス部部长（取締役・内部管理統括責任者）へ報告し、対応について法務・コンプライアンス部部长の指示をうけます。苦情が軽微である場合には、受付人または所属部部长が関連する部署と協議・連携して解決を試みます。
- ② 苦情が重大である場合には、法務・コンプライアンス部部长は関連する部署と協議・連携して対応を協議し、法務・コンプライアンス部担当者に解決にあたることを指示します。ただし、当該苦情の原因が深刻であったり会社としての判断が求められたりするような場合には、法務・コンプライアンス部部长が直接対応します。この時、状況によっては代表取締役社長とも協議しながら、FINMACや裁判所の機能を利用することも検討します。
- ③ 苦情・紛争に係る記録については、法務・コンプライアンス部が担当します。また、この記録は、月次取締役会で法務・コンプライアンス部部长が報告します。

(2) 内部監査体制

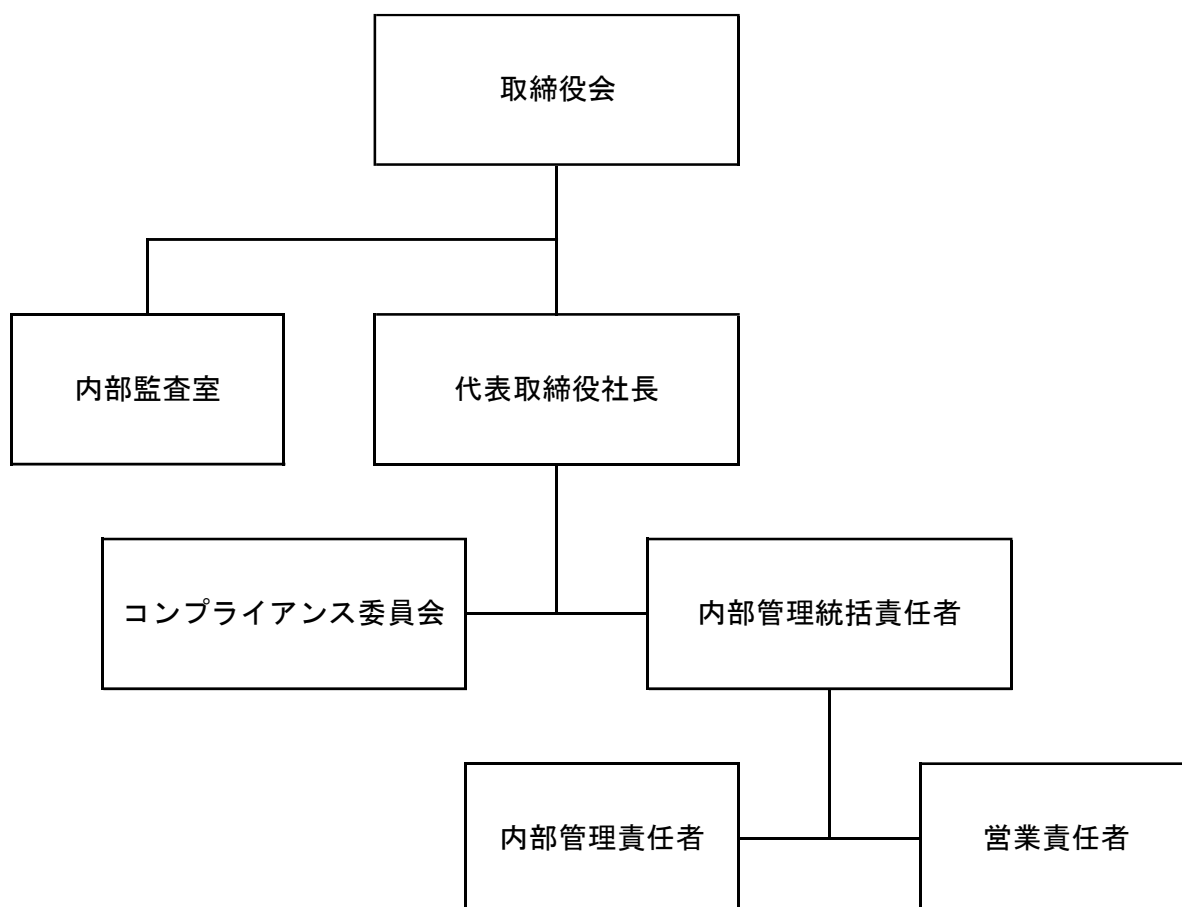
- ① 内部監査の独立性を確保するため、当該業務を担う内部監査室を取締役会の直下の組織とし、その活動状況については、同室を管掌する代表取締役社長が適宜把握できるようにしています。
- ② 全業務についてリスク評価とリスクのマッピングを行い、それら資料を参考に年次監査計画を期首において策定し、内部監査を実施しています。なお、年次監査計画は取締役会の決議事案です。
- ③ 内部監査を実施した結果、検知された課題については関係各部署と情報を共有し、改善を図り、その進捗については、フォローアップ監査によって監理します。また、監査役や監査法人とも連携することで、コーポレート・ガバナンス機能の確保を図っています。

(3) コンプライアンス（内部管理）体制

日本証券業協会（自主規制機関）の規則に則り、会社全体のコンプライアンス（内部管理）に係る総責任者として内部管理統括責任者（取締役法務・コンプライアンス部部长）を置き、その配下には内部管理責任者（コンプライアンス部）を1名配置しています。これにより、会社組織の要所に責任者を配置して、コンプライアンスに係る指揮命令および監督に遺漏のない体制としています。

(4) コンプライアンスを推進する組織

- ① コンプライアンス委員会は、コンプライアンス上の諸問題に対し審議する機関であり、取締役会等の機能強化の一環として存続する社内組織です。
- ② 法務・コンプライアンス部は、コンプライアンスに関する問題を一元的に管理するとともに、営業活動および取引状況を監視し、証券事故および紛争等の対応窓口となります。
- ③ 内部管理責任者は、営業活動が金融商品取引法その他の法令諸規則等に準拠し、適正に遂行されているかを指導および監督する役割を担っています。
- ④ 内部監査室は、取締役会の直下の独立した組織として、会社全体の業務に対する監査機能を果たします。



■法務・コンプライアンス部の業務分掌

1	コンプライアンスの推進に関する事項	コンプライアンス基本方針の策定及び見直し
		コンプライアンス・マニュアル等コンプライアンス関連規範の策定及び管理
		コンプライアンス・プログラムの策定及び進捗管理
2	コンプライアンス研修に関する事項	コンプライアンス研修計画の策定及び進捗管理
		コンプライアンス研修の実施
		コンプライアンス研修実施に関する記録の作成・保存
3	主務官庁諸団体に対する承認及び認可の申請、届出報告等に関する事項	主務官庁、取引所、協会等に対する承認及び認可の申請
		主務官庁、取引所、協会等に対する届出、報告等(重要なもの)
		〃 (輕易なもの)
4	外部委託先管理の統括に関する事項	外部委託先の選定
		外部委託契約書の作成及び管理
5	金融商品取引関係法令及び諸制度の調査研究に関する事項	金融商品取引関係法令、取引所及び協会の定款、諸規則の調査・研究

		金融商品取引関係諸制度の調査研究
6	利益相反管理に関する事項	利益相反の類型の特定
		利益相反管理
7	公益通報制度に関する事項	公益通報制度の周知徹底
		公益通報制度の運営
8	苦情・紛争処理等の統括に関する事項	苦情等の対応状況の進捗管理
		金融 ADR 制度への対応に関する事項
		事故及び紛争の調査、処理並びにこれに関する指示、助言
		役職員に係る事故の調査及び処理並びに是正指示
		事故並びに紛争に関する訴訟の業務及び顧問弁護士に関する事項
		主務官庁等に対する証券事故の届出
9	訴訟手続きに関する事項	訴訟手続き
		顧問弁護士に関する事項
10	主務官庁等の検査の立会いに関する事項	主務官庁等外部検査への立会い
		検査、推問その他主務官庁等の調査に対する折衝及び答申
		検査等の資料の収集及び作成等
11	顧客管理に関する事項	反社会的勢力の情報収集及び新規顧客等の照会
		顧客カードの管理及び顧客の実態把握
		内部者登録カードの管理
		取引開始の基準管理
		顧客との取引状況の実態把握のための調査、分析
12	法務に関する事項	法律、手続きの相談、案件審査
		契約書のリーガルチェック
		公的書類の作成
		社内規程のチェック
13	取引報告書に関する事項	取引報告書の管理及び処理
14	セキュリティポリシーの管理	情報資産管理台帳の作成及び管理
15	AML/CFT リスク管理に関する事項	特定事業者作成書面の取りまとめ
		リスクの特定・評価及び低減措置の決定
		残存リスクに対する方針の決定
		新商品、新規サービスについての評価
		特定事業者作成書面の評価及び見直し
16	事務リスク管理に関する事項	事務手続きの標準化、統一化及び合理化に関する事項
		各部署への指示及び助言

		帳票規格の制定及び改廃
17	カントリーリスクの管理に関する事項	諸外国の情報収集・分析
18	新規商品・サービスに係る取引システム及びバックオフィスシステムの開発のサポートに関する事項	左記開発のうち IT に係る IT 部担当領域の要件定義に関する事項
		左記開発のうち UAT の結果評価に関する事項
19	広告等の表示及び景品類の提供の審査に関する事項	広告等の表示及び景品類の提供に係る審査・管理
		アフィリエイト広告に係る審査・管理
20	市場における有価証券の取引状況についての監視及び調査に関する事項	ファイナンス銘柄及び株価等異常銘柄の取引状況の監視及び調査
		売買監査業務に関する金融庁、取引所との折衝連絡
21	不公正取引に関する事項	有価証券の価格形成等、取引状況の監視
		不公正取引の疑いのある場合、取引の分析、顧客へのヒアリング
22	法人関係情報の管理に関する事項	法人関係情報の管理
		法人関係情報受領者への指示、情報伝達の許可
		法人関係情報に係る銘柄について取引自粛等の指示
23	内部者による取引、インサイダー取引に関する事項	顧客管理に関する規程等を管理し、その遵守状況の調査、指示
		顧客との取引状況に関する関連部署への改善指導、助言
24	顧客の有価証券の取引状況の審査に関する事項	顧客管理に関する規程等を管理し、その遵守状況の調査、指示
		顧客との取引状況に関する関連部署への改善指導、助言
25	社用印章の管理に関する事項	社用印章の調整及び廃棄
		社印及び社長印の管理及び押捺
26	取締役等の付議資料の作成等に関する事項	取締役会等の重要会議の資料の作成
		取締役会等の重要会議の決定事項の連絡及び推進
		重要業務に関する連絡及び調整
27	組織等に係る重要な制度の制定及び改廃の立案に関する事項	組織等に係る重要な制度の制定及び改廃
28	稟議書に関する事項	稟議書の受付及び審査
		稟議書の進達
29	定款及び社内規程等の制定及び改廃に関する事項	定款の改正
		規程等の制定及び改廃
30	株主総会に関する事項	株主総会の招集、決議通知の発信、公告等
		株主総会の議事録の作成及び保管
31	取締役会に関する事項	取締役会の招集及び開催
		取締役会の議事録の作成及び保管

32	コンプライアンス委員会に関する事項	コンプライアンス委員会の招集及び開催
		コンプライアンス委員会の議事録の作成及び保管
33	商業登記手続きに関する事項	商業登記の実施

■ 内部監査室の業務分掌

1	内部監査規程等の整備に関する事項	内部監査規程等の制定及び改廃
		内部監査業務の実施要項等の作成及び報告
		その他上記に付帯する業務
2	内部監査計画等の策定に関する事項	被監査部門等のリスク管理状況の把握
		年次内部監査計画の策定及び報告
		その他上記に付帯する業務
3	内部監査業務の運営に関する事項	年次内部監査計画に基づく内部監査の実施
		個別内部監査報告書の作成及び報告
		被監査部門の内部監査指摘事項に対する改善計画作成と実施状況の確認及び報告
		内部管理等に関する会議へのオブザーバー出席
		その他上記に付帯する業務
4	外部専門家の活用に関する事項	重要なリスクにさらされている業務、部門又はシステム等に対する外部専門家の活用
		外部監査の機能の有効性の確認
		外部専門家への協力、実効性のある監査態勢の確立
		その他上記に付帯する業務
5	その他の事項	指示事項の監査、点検報告書の作成
		その他指示事項の監査資料の作成及び収集

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金

(単位：百万円)

項目	令和4年12月31日現在の金額	令和5年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4	1,391
顧客分別金信託額	9	1,393
期末日現在の顧客分別金必要額	4	1,384

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和4年12月31日現在				令和5年12月31日現在			
		国内証券		外国証券		国内証券		外国証券	
株 券	株 数	76	千株	179,397	千株	812	千株	90,392	千株
債 券	額 面 金 額	0	百万円	4	百万円	0	百万円	3	百万円
受益証券	口 数	0	百万口	0	百万口	0	百万口	0	百万口
そ の 他	数 量	0	千株	0		0	千株	0	

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和4年12月31日現在		令和5年12月31日現在	
		数 量		数 量	
株 券	株 数	2	千株	3	千株
債 券	額 面 金 額	0	百万円	0	百万円
受益証券	口 数	0	百万口	0	百万口
そ の 他	数 量	0	千株	0	千株

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ.保護預り等有価証券

令和4年12月31日現在				令和5年12月31日現在			
国内証券		外国証券		国内証券		外国証券	
58	百万円	15	百万円	217	百万円	671	百万円

ロ.受入保証金代用有価証券

令和4年12月31日現在		令和5年12月31日現在	
金 額		金 額	
12	百万円	18	百万円

③ 管理の状況

有価証券の保管方法

管理場所及び国名	管理方法
証券保管振替機構	振替決済
Apex Clearing Corporation (米国)	混合管理
リーディング証券	混合管理
Canaccord Genuity Financial Limited (豪国)	混合管理

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

現在当社には該当ありません。

2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

当社の関係会社

現在当社には該当ありません。

以 上